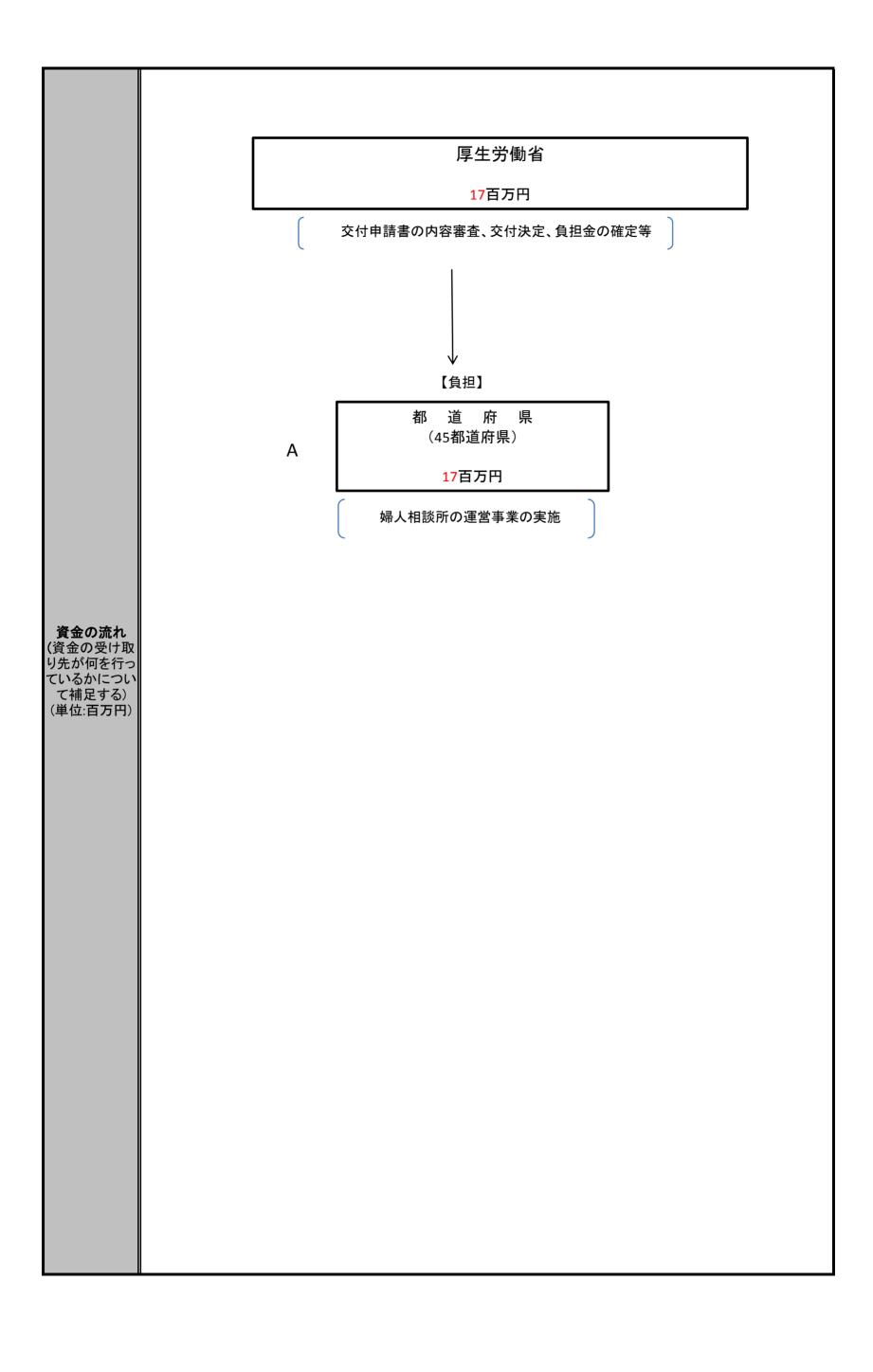
						事業番号	397		
			行政	事業レビュー	-シート	(厚生	労働省)		
予算事業名		婦人相談所運営費負担金		事業開始 年度	平成14年度		作成責任者		
担当部局庁		————————————————————————————————————		担当課室	家庭	福祉課	高橋 俊之		
会計区分		— 般:	上位政策		_				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		売春防止法第 配偶者からの暴力の防」 関する法律第	関係する計画、通知等	 ・人身取引対策行動計画2009 (犯罪対策閣僚会議(平成21年12月22日)決定) ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針(平成20年1月11日内閣府、国家公安委員会、法務省、厚生労働省告示第1号) 					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		「売春防止法」(昭和31年法律第118号)に基づき要保護女子についてその転落の未然防止と保護更生と図ること、及び、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(平成13年法律第31号。以下「DV法」という。)に基づき、配偶者からの暴力被害者である女性の保護等を目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		都道府県域内における要保護女子等の婦人保護施設等への移送、一時保護した人身取引被害者等への生活支援 (通訳の雇上、医療費の負担等)、DV被害者等の他都道府県の婦人相談所等への移動等を都道府県が行う場合に要 する経費の負担を行う。 ・実施主体:都道府県 ・補助率:5/10							
実施状況		平成20年度実施状況 •実施主体:45都道府県							
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求		
予算の状況 (単位:百万円)		予算額(補正後)	_	18	20	19	19		
		執行額	_	16	17				
		執行率	_	88.9	85.0				
		総事業費(執行ベース)	_	32	34				
	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	負担金の交付先である都道府県は、「婦人保護費の国庫負担及び国庫補助について」(平成15年1月29日厚生労働省 発雇児第0129001号)の規定に基づき、事業実績報告書に関係書類及び当該国庫負担金に関する歳入歳出決算書抄 本を添付し、地方厚生(支)局長に提出することとされており、これらの提出書類により、支出状況等について確認を 行っている。							
	見直しの余地	当負担金は、売春防止法、DV法、人身取引対策行動計画に基づき、国籍を問わず、様々な生活上の困難を抱える女性を幅広く対象として必要な相談、援助、一時保護等を実施する婦人相談所の体制整備を行うものであり、現在の負担金制度を維持することは必要である。							
	本事業は、売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき必要な事業であることから見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。								
補記	•平成204	王度、 (目)婦人保護事業	費負担金(目細)婦人	相談所運営費負担	旦金から、(目)婦	人相談所運営費負	負担金へ変更		



		A.大阪府	E.				
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	旅費	婦人相談所活動、広域措置	0.7			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
	通訳雇上費	外国人帰女子緊急一時保護経費	0.4				
	通信運搬費	婦人相談所活動	0.6				
	消耗品費	相談•一時保護同伴児童経費	0.1				
	計		1.8	計		0	
	В.			F.			
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)	
			(влн)			(ВДН)	
費目・使途							
においてブロッ							
(「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出さ							
れている者に ついて記載す	———————— 計		0	—————————————————————————————————————		0	
れている者について記載する。使途と費目の双方で実情		C.		G.			
が分かるように記載)		使 途	金額		使 途	金額(百万円)	
			(百万円)		**	(百万円)	
	 計		0	 計		0	
	D.			H.			
	 費 目	使 途	金額(百万円)		使 途	金額(百万円)	
			(百万円)			(百万円)	
	計		0	計		0	
						_	

平成21年度 婦人相談所運営費負担金交付先上位10自治体

	都道府県名			金額(百万円)	
1	大	阪	府	1.8	
2	千	葉	県	1.5	
3	愛	知	県	1.3	
4	東	京	都	1.1	
5	京	都	府	0.76	
6	広	島	県	0.71	
7	島	根	県	0.70	
8	神	奈 川	県	0.56	
9	岐	阜	県	0.53	
10	青	森	県	0.50	